

# 年金 政府案

## 保険料に上限つける？

## 給付50%を維持する？

# ごまかし明らかに

政府・与党は、今回の年金法案にたいして、100年安心で抜本改革であると国民に説明してきました。しかし、国会論戦のなかで、2つのごまかしが明らかになってきました。「年金保険料は上限を設けて固定した」「給付水準は現役世代の手取り収入の50%確保」という法案の条文は偽りだったことを政府も認めました。こんな法案は廃案にして改めて国民的論議を行なうべきです。

### 国民年金保険料に上限なし(月額)

	2017年度	2027年度	2037年度
賃金上昇なしとした場合	16,900円	16,900円	16,900円
長期的に賃金が2.1%で上昇する場合	20,860円	25,680円	31,610円

(注) 厚労省資料から

政府は、国民年金保険料は現行の月額13,300円が2017年には16,900円に固定されると言ってきました。名目賃金が増えれば2037年には31,600円になると政府は答えています。

### 給付水準5割台は維持できず

04年時点の年齢	65歳時	75歳時	85歳時
65歳	59.3%	51.3%	43.2%
55歳	54.0%	45.4%	40.8%
45歳	50.2%	45.1%	40.5%

(注) 夫婦2人の「モデル世帯」の場合。厚労省資料から

「50%の確保」は、ごく限られた「モデル世帯」の年金給付。しかも、支給開始時点の1年間だけで、その後は、その時点における現役男子の平均賃金の50%を下回ることが明らかになりました。



## 「3党合意」は、消費税大増税への道

自民党・公明党・民主党による「3党合意」は、年金の財源のみならず、介護・医療の財源にも消費税を財源とするものです。これは財界の方針であり、大企業の負担を軽減することが最大のねらいです。民主党の対案でも、保険料労使折半を明記せず、企業は「一部負担」となり使用者負担が軽減され、社会的責任が大きく後退するものとなりました。